

「新道路利活用研究会」の 開催について (第1回 部会・分科会)

調査部調査役 横田 浩信

REPORT ①

1 はじめに

1-1 研究会の設置趣旨

国土交通省では、21世紀にふさわしい「人と道路とのつきあい方」や「地域と道路の新しい関係」の構築を目的とした新しい道路・沿道空間の形成に関する柔軟な制度について『道路ルネッサンス研究会』で検討を行い、道路法の一部改正を行ったところである。

これを受け、当機構においては、得意とする産業界との連携、協働によって産業界を中心とした道路や沿道空間等に対するニーズの顕現化を図り、問題点を整理し、実現化に向けてこれを加速させるような制度の改正、創設に

ついて検討し、その結果を提言・提案すべく、新たな調査研究会を設置することとした。

1-2 研究会の構成

研究会には、類型別テーマを具体的に検討する3つの部会を設け、うち1部会ではより詳細なテーマに対応する分科会を2つ設け、原則2年間を目途として成果を出すべく検討を行いたいと考えている。調査研究の成果については、年1回開催する研究発表会において発表を行い、研究会顧問(学識経験者)より講評等を受けることとしている。

なお、当機構の賛助会員企業のうち、計68社の参加を得て部会及び分科会を立ち上げたところである。

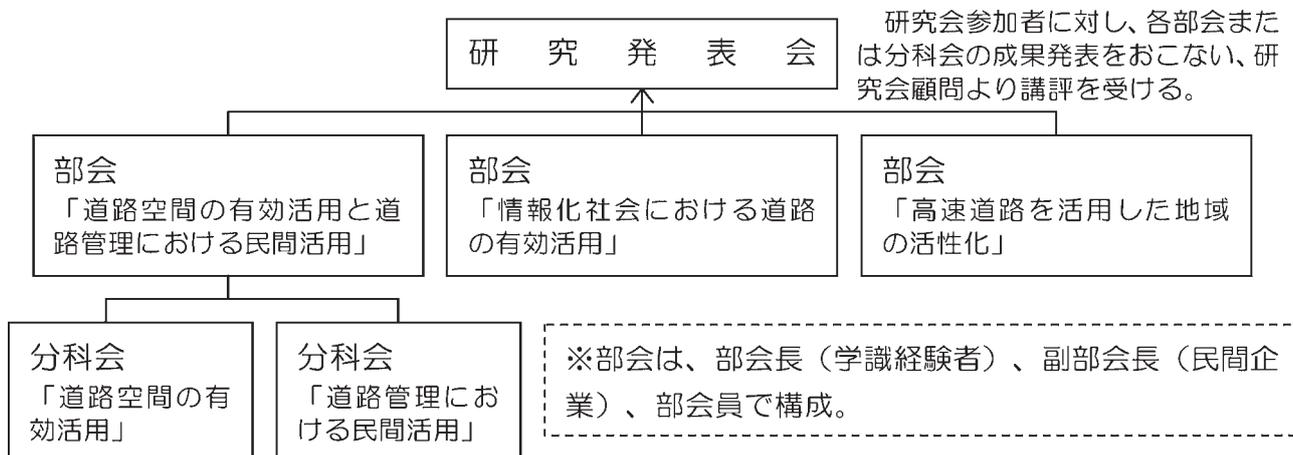
以下の項では、各部会・分科会において第一回の研究会を開催したので、その概要を紹介する。

2 各部会・分科会の研究趣旨

2-1 「道路空間の有効活用と道路管理における民間活用」部会

日本の道路整備は、急速に進展してきたモータリゼーションへの対応を軸とした自動車交通の円滑化と安全の確保を最優先にして行われてきたため、本来道路の持つ機能、特に沿道などの周辺環境と一体となって地域の個性や景観等を形成していくという機能については、これまであまり重視されてこなかった。

【研究会の構成図】



しかし、近年国民の価値観やライフスタイルが大きく変化し、地域の特色に根ざした特色あるまちづくりが進展するなど、道路を取り巻く環境は著しく変化しており、道路に対するニーズも一層多様化している。

そこで、道路空間の有効活用等による多様化する道路へのニーズへの対応を目指し、幅広い視点でその可能性について検討していくこととし、事例研究等を通じて現制度の課題等を整理したうえで、規制緩和方策等にかかる検討を行う。

部会においては、「道路空間の有効活用」をテーマとして物理的な道路空間の有効活用にかかる検討と、「道路管理における民間活用」をテーマとして多様で柔軟な道路の利用や管理制度の実現に向けた検討という2つの側面からのアプローチを行う。

2-2 「情報化社会における道路の有効活用」部会

世界的にIT化・デジタル化が進む中、日本においても情報化社会へ対応するため、平成13年3月に「e-Japan重点計画」を策定し、世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成を目指しているところである。国土交通省においては、これを受けて、高度情報通信ネットワークの形成をより一層高めるため、国の管理用として敷設した河川・道路管理用光ファイバ（以下「管理用光」という。）を平成14年度より民間事業者に開放しているが、利用できるのは「施設管理に支障のない範囲内」かつ「当面利用予定のない」区間についてであり、料金は低廉であるものの、利用事業者が限定されている。

また、高度情報化社会を迎え、ユビキタス社会基盤の構築を目指しているわが国において、携帯通信機器等の需要が増加し続けているものの、送信設

備の設置箇所が不足するなど、不感地帯と呼ばれる電波が届かない地域が発生している。この解消策として、道路本体や、管理用光などの道路における既存施設（以下「道路施設」という。）の利用が見込まれ、道路施設を活用することにより、設置費用の削減、設置時間の短縮を図ることが可能ではあるが、現行制度においての民地へのアンテナ設置は、地元住人との協議に時間がかかる等の理由から、民間事業者にとって必ずしも利便性が高いものとはなっていない。

本部会においては、これらの社会情勢を鑑み、道路施設を有効に活用させる方策について検討を進め、新産業の創出を目指すとともに、より利便性を高める制度づくりに寄与することを目的とする。

2-3 「高速道路を活用した地域の活性化」部会

昨今、東京を始めとする首都圏への人口の流入や富の集中等による地方との格差が拡大している。このような格差を是正し、地域の活性化に資するため、既存ストックとしての高速道路の有効活用方策を研究する。

具体的には、高速道路と高速道路に接続する施設にかかる現行制度（例えば、開発IC、スマートIC、ハイウェイオアシス、パーク&ライド等）の概要について整理すると共に、道路会社や自治体、民間事業者等へのヒアリングにより、現行制度の問題点についても分析し、民間活力を活用した持続可能な制度構築等に向けた検討をし、国に提言や提案を行おうとするものである。

3 各部会・分科会の開催状況

3-1 「道路空間の有効活用」分科会（第1回）

(1) 日時

平成19年11月14日(水)10:00~12:00

(2) 会場

(財)道路新産業開発機構 会議室

(3) 出席者

分科会長：宮脇勝准教授（千葉大学大学院）、アドバイザー：加藤久喜教授（政策研究大学院大学）、オブザーバー：独立行政法人都市再生機構、(財)民間都市開発推進機構、賛助会員企業17社

(4) 内容

研究の方向性やスケジュール（案）の紹介と意見交換。

上空通路など道路空間を活用した施設等について、

- ・現行制度下において実現している先進的な先行事例の体系的整理・分析及び先進部分の汎用的実現に向けた検討
- ・より有効に道路空間を有効活用するために必要な規制緩和方策の検討
- ・維持コストの捻出などによるより持続可能な方策の検討等の観点から、調査研究を行う。



3-2 「道路管理における民間活用」分科会（第1回）

（1）日時

平成19年11月13日(火)14:00～16:00

（2）会場

(財)道路新産業開発機構 会議室

（3）出席者

分科会長：村木美貴准教授（千葉大学大学院）、アドバイザー：加藤久喜教授（政策研究大学院大学）、オブザーバー：独立行政法人都市再生機構、(財)民間都市開発推進機構、賛助会員企業12社

（4）内容

研究の方向性やスケジュール（案）

の紹介と意見交換。

道路の利用や管理について、

- ・ボランティア・サポートプログラム等既存制度の実施状況検証や運用上の課題検討
 - ・エリアマネジメントの先行事例の検証
 - ・地域主体の管理運営体制の確立に向けた方策の検討
- 等の観点から、調査研究を行う。

3-3 「情報化社会における道路の有効活用」部会の開催状況（第1回）

（1）日時

平成19年11月20日(火)14:00～16:00

（2）会場

(財)道路新産業開発機構 会議室

（3）出席者

部会長：大門樹准教授（慶應義塾大学）、賛助会員企業23社

（4）内容

研究の方向性やスケジュール（案）

の紹介と意見交換。

- ・管理用光を活用した民間放送局配信ネットワーク構築の検討
 - ・道路施設を利用した地上波デジタル放送難視聴地域対策、各種通信機器・携帯端末不感地帯対策について検討
 - ・既存制度の見直しの検討
- 等の観点から、調査研究を行う。

3-4 「高速道路を活用した地域の活性化」部会の開催状況（第1回）

（1）日時

平成19年11月13日(火)10:30～12:00

（2）会場

(株)三菱総合研究所 会議室

（3）出席者

部会長：清水哲夫准教授（東京大学大学院）、アドバイザー：中里透准教授（上智大学）、オブザーバー：独立行政法人都市再生機構、(財)民間都市開発推進機構。参加会員：賛助会員企業21社

（4）内容

研究の方向性やスケジュール（案）

の紹介と意見交換。

- ・高速道路との接続にかかる現行制度の整理、持続可能な維持管理システムの構築
 - ・民間事業者による接続施設の建設費・維持管理費負担を可能とする制度の検討
 - ・有効な組み合わせとなるべき高速道路との接続施設の検討
- 等の観点から、調査研究を行う。

4 おわりに

以上のとおり、現在、各部会・分科会参加の賛助会員の意見を踏まえ研究テーマの細分化を進めているところで、研究会全体としては概ね2～3年の期間をもって研究報告を取りまとめいく予定である。第2回目以降の研究会からの参加も可能なのでご検討いただきたい。問い合わせは、当機構調査部まで。